

会 議 記 録

次の審議会（協議会）を下記のとおり開催したので報告します。

審議会等名称	第1回近江八幡市のまちづくりに関する懇話会		
開催日時	平成23年10月7日（金） 午後2時～午後4時		
開催場所	ホテルニューオウミ 2階 おうみの間		
出席者 ※座長◎	[委員] ◎西川知雄、秋村田津夫、榊正剛、田村政志、中村勉、南條洋雄、橋博、 森光夫、富士谷英正（市長） [事務局] 総合政策部政策推進課、矢作達也（懇話会事務主管）		
次回開催予定日	未定（11月中旬）		
問い合わせ先	所属名、担当者名 総合政策部政策推進課 津田、橋本 電話番号 0748-36-5523 メールアドレス 010202@city.omihachiman.lg.jp		
会議記録	発言記録	・ <input checked="" type="checkbox"/> 要約	要約した理由 長時間の会議につき、詳細な発言記録が困難なため
内容	討議 1. 22世紀を見越した近江八幡市のまちづくりの方向性 2. 防災によるまちづくりのあり方 等 3. その他 ※会議記録の要約は別紙のとおり		

第1回近江八幡市のまちづくりに関する懇話会 会議記録（要約）

1. 開会

（1）市長あいさつ

〔富士谷市長〕

- 地方分権が進む中、基礎自治体を預かる者として、自己責任で決定していく本当の分権というものを、早く我々のものにしなければならない。
- 本懇話会では22世紀を見すえた、本市のあるべき姿、その実現に向けた施策事業についてご議論いただきたい。
- 社会、経済環境が変わったとしても、普遍なものは人と人との絆であり、それを大切にしていくことが基本である。
- 市はどうかという受身ではなく、市に何ができるのか、何をすべきか、という発想が大切。都市として、国にどのような貢献ができるのかをお考えいただきたい。
- 今回の懇話会で力を入れたいテーマは環境、防災、さらに福祉、教育である。
- 広域的な観点から、将来の都市構造を考えていく必要がある。市庁舎の役割についても、将来に向けてどうあるべきかをご提言いただきたい。
- 環境あるいはエネルギーの面では、再生可能エネルギーを含め、コミュニティレベルでのエネルギーの自立分散型システムに目を向けていきたい。
- 旧安土町も旧近江八幡市も自然、歴史、文化など、地域資源は他自治体に遜色はない。それらを活かした循環型社会の実現について、まとめていただきたい。

（2）委員紹介

事務局から紹介

（3）近江八幡市のまちづくりに関する懇話会の趣旨説明（設置要領、進め方等）

事務局から説明

2. 議事

（1）座長あいさつ

- 本懇話会、全4回で色々なテーマで議論し、まとめなければならない。議論の焦点を絞る必要がある
- まちづくりの方向性について具体的な議論をいただくが、近江八幡市の強みであり、また東日本大震災等に関心が高まっている防災と、エネルギーも含めた環境に焦点を当てたい。
- 国際的な視点を入れた議論も大事だと考えている。焦点を絞りつつも、多角的な視野から検討をいただき、特に環境と防災で、日本を代表するモデル都市となるような議論を行っていただきたい。

（2）資料説明

事務局から説明

（3）討議

- ・ 22世紀を見越した近江八幡市のまちづくりの方向性
- ・ 防災によるまちづくりのあり方 等

〔榊委員〕

- これからは造っては壊すのではなく、良いものを長く使う社会に変わっていくのではないかな。
- 超高齢社会になってくると、自宅で看取るという流れに帰っていかないと我が国の財政がもたない。福祉施設を増やすのも難しいため、それぞれのまちづくりのなかで自営していかざるを得ない。
- 近江八幡市は美浜原発から 60km であり、また付近には活断層がなく、大きな地震からは守られているゾーンと言える。本市が防災で何が出きるのかをチェックしてみてもどうか。

〔田村委員〕

- 人口や生産活動がダウンサイズしていくなかで、市民生活をどう持続していくかがまちづくりのポイントと考える。普遍的なものは守り、変わっていくものには対応していかなければならない。
- 防災について、広域的に受け入れるというのであれば、キャパシティや受け入れの期間をどう設定するのが問題となる。大人数が長期間滞在するとすると、特養、保育所、病院が不足するという事態も起こってくる。

〔中村委員〕

- 滋賀県では嘉田知事が「滋賀シナリオ」を発表し、2050 年までに全体の 70%の CO2 削減を目指すと言っている。これを実現するためには、個人個人ではなく、まちぐるみで削減しなくてはならない。近江八幡市のまちづくりは、非常に重要な意味があると思う。
- 「環境未来都市」には近江八幡市も応募しているが、今までの議論での基本的な理念は、小さな環境社会で自立する都市づくりを進めるということである。例えば、水系を軸として、その中に循環型社会をどうつくり、様々なエネルギーをどう活用していくかが問題となる。
- 具体的には、古くからの各建物を大事に使い、断熱、気密性能、蓄熱性能を高めるなど色々な方法を取り入れれば、半分程度のエネルギー利用で済む。
- エネルギーについては、原発に頼ってきた社会構造から、再生可能エネルギーをうまく利用するしくみへの転換が問われる。

〔南條委員〕

- 私の役割は国内外の事例から様々なヒントを提供することと考えている。
- 例えば、北イタリアのトレヴィーゾという、水がたくさんある、非常に美しい人口 8 万人の町がある。ベネトンの本社があり、世界的に有名である。まちでは若い、最先端のファッションな人々がそれぞれ食事をしている。
- もうひとつは、ブラジルのクリチーバである。環境にいち早く対応し、欧米諸国では理論どおりにできなかった理想に近い都市づくりを実現していることで世界的に有名なまちである。ポイントの一つ目が、既得権、慣例、慣習をいかに突破するか、二つ目は、やっていることの市民への分かりやすさ。クリチーバではすべてイラストで説明している。三つ目はイプキという横割りの組織で各分野をつなげてまちづくりをやっていることである。

〔橋委員〕

- 織田信長は、地震にも強いこの土地に安土城を建てた。近江八幡は防災に関しては安心ができるのではないかな。どこから来ても受け入れられるまちづくりがしたい。
- 大震災から、日本のものの考え方が変わったと思っている。ごみ問題でも、今では自分のところのごみは自分のところで処理するという考えに変わってきている。
- 環境と観光を主体に考え、市をつくっていきたいと考えている。我々は議員として、ポ

リシーを持ってお役に立ちたい。

〔森委員〕

- 昨年、各学区にまちづくり協議会を立ち上げた。今年度、各学区に防災センターの設置が進められ、自治会としても喜んでいる。
- 現在は旧安土町も協議会に参加するということで、立ち上げを頑張ってもらっている。連合自治会も全面的に協力させていただき、市民が幸せに安心して住めるまちづくりに努力したい。

〔西川座長〕

- 東日本大震災の復興について、高台に移転したら良いのではという話があるが財政負担が大きく、進んでいない。国にもっと負担してほしい、などと国会でも議論されている。
- 近江八幡市のまちづくりについても、税金、費用等が大いに関係してくる。観光など、環境を損ねないで税金を増やす方策について考えていかないと現実的ではない。事務局から、次回でも良いので財政状況を説明いただきたい。

〔富士谷市長〕

- 収入が一番大事なことだと考えている。今まで自治体が金を儲けるという発想があまりなかった。
- 農地を宅地にすれば、固定資産税は今の何十倍も見込める。そのためには自治体が許認可権、自主能力をもつということがポイントである。
- 他自治体では税金増のために企業誘致をするが、近江八幡市ではリスクを負って給（優遇措置）を出すことはしなかったが、財政は予想以上に好転してきている。
- これからも多数の重要事業が控えているが、問題はごみ処理や下水道処理等である。
- 下水道については、郡部は合併処理浄化槽を導入しているが、これだと費用の軽減になり、震災にも強い。
- 法律を現実に合わせてという発想をもっと持ち、国、県の許認可権をひとつでも多く自治体に委譲することが大切である。

〔田村委員〕

- 近江八幡市では、色々と創意工夫をされていると思う。
- 下水道はこの自治体でも問題になっており、合併浄化槽の設置を進める自治体も増えている。
- 農地転用の話は、確かに地域の知恵の出し方である。国としては食糧確保の視点から議論してしまうが、地方自治体としての実例を出していただいたと考えている。

〔富士谷市長〕

- ごみ処理については分別を徹底し、ごみの量を減らすことが重要である。処理施設の運営も、市営か民営か、リスクも含めて検討し、経費削減を図りたい。
- 遊んでいる白地の農地を売却すれば、農家は大型の農機具等を購入し、広い耕地を管理することができる。農地の集積によって、農業の振興につながる。

〔榊委員〕

- 市街化調整区域で地区計画のような制度を取り入れ、いったん未線引地域に戻せばどうか。良いまちづくりの計画があることが前提となるが。
- 琵琶湖という特殊性がなければ、同じような地方ではもっと合併浄化槽を入れているところが多いだろう。
- ごみ処理については、二つの方向性があり、東京都ではほぼ分別をせず、高温で焼却し、熱を火力発電や銭湯等に使用する。一方では、徹底的にごみを分別し、資源化したものを

売却していく方向性もある。

〔中村委員〕

- ここでつくることができるエネルギーは何かを考えることが重要である。例えば、排出されるごみからできるエネルギーを試算すると、約5千万円分の発電は可能ではないか。その他、バイオマスや下水・琵琶湖の汚泥も資源になる。
- 小さい地域でエネルギーをつくることは、その地域の新しい産業ともつながる。

〔南條委員〕

- 文化、伝統、あるいは人というのはそう変わるものではない。片や、都市計画制度などはどんどん変わっている。規制にとらわれない意見も取り入れていかないといけない。
- まちが生き活きとするということは、やる気のある若い人が入ってくること。今は世界的な起業をするのに東京である必要はない。そういったことを視野に入れるべき。

(4) その他

3. 次回の開催予定

事務局から説明

4. 閉会